

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	4 戦略的、効果的な企業誘致の推進	事業群関係課(室)	港湾課	
事業群名	① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	1,219,124

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業の誘致、また、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。						i) 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致 ii) 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進 iii) 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援 iv) 地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	誘致企業による立地件数(累計)	目標値①	/	10件	20件	30件	40件	50件	50件 (R3-7)	
		実績値②	9件 (H27-R元平均)	9件	16件	23件	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	90%	80%	76%	/	/	やや遅れ	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	誘致企業による雇用計画数(累計)	目標値①	/	500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人 (R3-7)	
		実績値②	665人 (H27-R元平均)	509人	750人	1,773人	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	101%	75%	118%	/	/	順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	目標値①	/	2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7)	
実績値②		0施設 (R元)	2施設	2施設	2施設	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	100%	100%	66%	/	/	遅れ		

令和5年度単年度における立地件数は目標を下回ったものの、本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定し、雇用計画数は目標を上回った。また、地域の基幹産業を下支えするため港湾の施設整備を進めており、令和5年度においては、重点的な予算配分により、多比良港の施設整備の進捗を図った。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業の実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標							
事業実施の根拠法令等				事業対象								
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	企業誘致特別強化対策事業	127,097	117,097	5,740	●事業内容 ・県産業振興財団による企業誘致活動に要する経費について一部を負担。 ●実施状況 ・県産業振興財団が、県内工業団地やオフィス物件等の視察への誘導、補助金等の優遇制度の紹介等、効果的な立地提案を実施した。	【活動指標】 有望企業による本県視察件数(社)	20	27	135%	●事業の成果 ・視察実績件数は目標を上回り、今後の誘致へつなげていきたい。また、令和5年度において、7件の立地、1,023人の雇用を創出し、目標500人を上回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業による積極的な誘致活動が大手半導体関連企業等の誘致の実現につながり、事業群指標である誘致企業による立地件数及び雇用計画数の達成に寄与している。
				128,421	123,627	5,745			20	21	105%	
				139,761	134,033	5,836			20			
			—			500		241	48%			
			企業振興課			—		—	—	誘致企業	500	
	○	2	企業立地推進助成事業	1,018,623	1,018,623	5,358	●事業内容 ・誘致企業に対して、設備投資、通信費、賃借料、雇用に要する経費の一部を補助。 ●実施状況 ・令和5年度においては、工場等設置補助金3件、オフィス系企業誘致補助金19件を交付した。	【活動指標】 補助・貸付利用件数(社)	23	20	86%	
				465,913	465,913	5,362			24	22	91%	
				1,000,503	1,000,503	5,447			17			
			長崎県工場等設置奨励条例			500		241	48%			
			企業振興課			—		—	—	誘致企業	500	
取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	358,440	166,911	3,827	●事業内容 ・市町に対して、工業団地の整備等に要する経費の一部を補助。 ●実施状況 ・諫早市の南諫早産業団地整備に要する経費に対する補助のほか、諫早市、大村市及び西海市の起債利子に対する補助を実施した。	【活動指標】 工業団地整備計画承認件数(件)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・1箇所の工業団地整備が完了した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和5年度においては、1箇所の工業団地の整備が完了。整備後は、企業誘致の受け皿として、事業群指標である誘致企業による立地件数及び雇用計画数の達成に寄与することが期待される。
				247,186	4,516	3,830			数値目標なし	0	—	
				229,348	4,697	3,891			数値目標なし			
			H19-			数値目標なし		2	—			
			企業振興課			—		—	—	市町	数値目標なし	
	○	4	半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業費	10,000	10,000	1,531	●事業内容 ・市町に対して、半導体や医療関連分野の企業誘致に当たり必要となる水源の調査等に要する経費の一部を補助する。 ●実施状況 ・令和5年度においては、諫早市、島原市及び東彼杵町の3市町に対して補助を実施した。	【活動指標】 可能性調査を実施する市町数(累計)	1	1	100%	
				21,066	10,533	1,532			2	4	200%	
				—					—	—	—	
			(R5終了)R4-5			—		—	—			
			企業振興課			—		—	—	市町	工業団地整備を表明した件数(件)	
取組項目 iv	○	5	港湾改修費(物流)(公共)	84,800	2,054	—	●事業内容 ・地方創生の拠点として、地域の基幹産業を下支えするため、多比良港において、大型船が着岸可能となる岸壁整備を行う。 ●実施状況 ・多比良港において大型船が着岸可能な整備を実施し、供用に向けた事業進捗を図った。	【活動指標】 物流対策実施港数(港)	1	1	100%	●事業の成果 ・水深不足により非効率となっている多比良港の岸壁整備の進捗が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・海上輸送の効率化のための施設整備を図り、企業立地の促進に寄与することが期待される。
				356,538	4,369	—			1	1	100%	
				378,712	5,221	—			1			
			港湾法			2		2	100%			
			H27-R7			2		2	100%			
港湾課			—	—	○	港湾利用者	物流対策整備施設数(施設)	2				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 今後成長が期待される半導体関連の工場、IT開発拠点、国際的な活躍の場も期待される高度業務受託事業の海運関連会社等の誘致が実現し、目標を上回った。 今後に向けては、UIターン希望者や若者をより引き付ける好条件企業をさらに発掘していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図る。特に、本県内においても人材の獲得競争のさらなる激化が見込まれる中、より高水準の賃金体系を有する企業をターゲットとしたうえで、県産業振興財団を中心として誘致活動を展開する。</p>
<p>ii 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県は地震リスクが少なく、BCP対策に適していることをPRLして企業誘致活動を展開した結果、成長分野である半導体関連産業等の企業を誘致することができた。 他県も大都市圏からの企業誘致に注力しているため、本県の立地環境のPRなど図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 BCP対策の適地であることに加え、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組や医療分野での先進的な取組など、本県の強みをPRLしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。</p>
<p>iii 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 市町営工業団地整備支援事業補助金を活用し、市町が行う工業団地の整備に対して支援を行い、1箇所まで整備が完了した。また、半導体や医療関連分野の企業が立地のために必要とする水資源の調査について、3市町の事業を支援した(令和5年度末で終了)。 九州内他県では、投資意欲が旺盛な半導体関連産業等の誘致を目指し、成長産業分野の工場立地に必要な一定規模(10ha)以上の工業団地整備が行われるなど、誘致競争が激化しているが、現状、本県においては、これらの一定規模を満たす工業団地が不足している。今後は、当面は既存の工業団地において対応可能な企業の誘致に取り組む一方で、これらの一定規模等の条件を満たす団地整備を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内の工業団地候補地の情報収集を進め、市町と連携し一定規模(10ha)以上の整備計画に取り組む。また、特に大規模で水量も確保できるような工業団地の整備の可能性がある場合で、従前のスキームによる整備が難しいと認められる場合には、民間企業の活用も視野に入れつつ新たな整備手法についても検討する。</p>
<p>iv 地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 肥前大島港においては、西海市と連携し、県による荷役の効率化のための岸壁整備(2施設)と、市による工業団地の造成を一体的に行った。工業団地は、市の公募により地域の基幹産業である造船所に売却され、今後、造船所の機能拡充や関連企業の誘致などによる雇用拡大が期待される 多比良港においても、岸壁整備を進めており、令和6年度に岸壁1施設が完成予定である。 地域基幹産業の活性化のため、施設整備に必要な予算を確保し、岸壁等の整備促進を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 肥前大島港においては施設整備が完了し事業の効果を発揮していることから、今後多比良港においても基幹産業の活性化を図るため、必要な予算を確保し、引き続き岸壁の整備を推進していく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	企業誘致特別強化対策事業	—	⑨	継続して取り組んできた大手商社など民間企業の顧客基盤等を活用した誘致活動で得られた人脈やノウハウを生かし、産業振興財団において積極的な企業訪問活動を行い、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業等の誘致を図る。さらにBCP対策の適地であることに加え、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組や医療分野での先進的な取組など、本県の強みをPRしていく。	改善
			—				
			企業振興課				
取組項目 ii	○	2	企業立地推進助成事業	—	⑨	次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業を誘致するため、運用面での改善を図り、より好条件の企業を誘致するための取組を推進する。	改善
			—				
			企業振興課				
取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	—	⑨	市町による工業団地整備に対する支援を原則としつつも、規模や水量等において一定の条件を満たす場合に限り、民間事業者の活用も前提に県主導で整備を行う新たな手法についても検討するとともに、従前のスキームについては対象の厳格化など一部見直しを検討する。	改善
			H19-				
			企業振興課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点